



## スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

愛称: 対話の力

基準日 2022年3月31日

## 【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)		
	ファンド	TOPIX配当込			
過去1ヵ月間	1.96	4.30	第3期	2017/10/16	127
過去3ヵ月間	-5.54	-1.17	第4期	2018/10/15	45
過去6ヵ月間	-2.37	-2.85	第5期	2019/10/15	19
過去1年間	-0.58	1.99	第6期	2020/10/15	133
過去3年間	33.26	31.18	第7期	2021/10/15	0
設定来	77.60	61.76	設定来累計		404

※ファンド、TOPIX（配当込）の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

## 【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	91.3
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	8.7

※比率は対純資産総額

## 【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	89.1
東証マザーズ	2.2
その他市場	0.0
株式組入比率	91.3

※比率は対純資産総額

## 【株式業種別構成】

業種	比率(%)
機械	17.5
その他製品	17.2
電気機器	16.6
食料品	11.0
ガラス・土石製品	9.6
その他	19.4

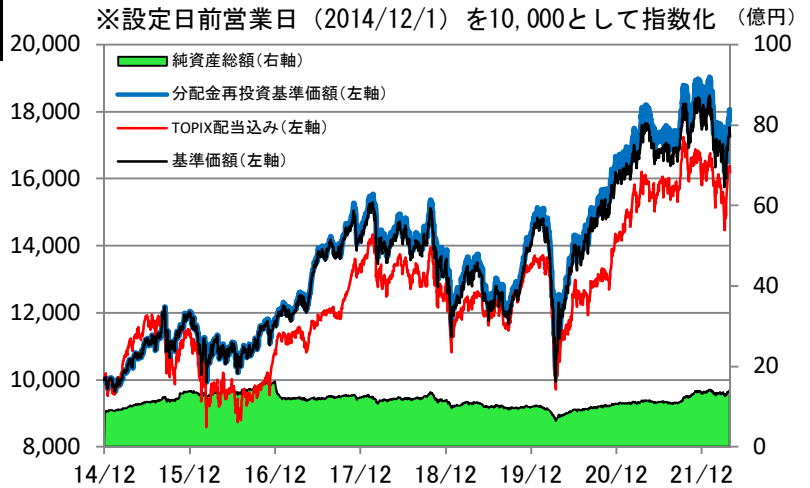
※比率は対純資産総額

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
17,247 円	17,196 円	13.79 億円

ハイ・ウォーター・マーク 17,249 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(目論見書)」をご覧ください。  
 ※当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末(毎年10月15日、休日の場合は翌営業日)に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。



※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。  
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【組入有価証券 上位5銘柄】

(銘柄総数: 15銘柄)

	銘柄	比率(%)
1	MARUWA	9.6
2	ワコム	9.5
3	パイロットコーポレーション	9.2
4	太陽ホールディングス	9.0
5	SHOEI	8.0

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

## 愛称: 対話の力

基準日 2022年3月31日

### ◆株式市場の状況

2022年3月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比4.30%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、2月後半より緊迫化したウクライナ情勢を巡りロシア軍によるウクライナの首都や原子力発電所への攻撃を受けて市場の警戒感が高まるなか、日米欧による対ロシア経済・金融制裁の発表や原油価格急騰を背景とした世界的な景気の悪化懸念から、下落して始まりました。

月半ばには、日銀が金融緩和政策を維持するなかFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げ決定を背景に円安が進行したことや、資源価格の上昇一服、ウクライナ情勢に対する過度な懸念の後退を受けて、上昇に転じました。

月後半には、岸田総理大臣と黒田日銀総裁の会談を受けて政府から日銀へ円安是正を要請するとの思惑が強まりドル円相場が円安一服となったことや、中国で新型コロナウイルスの変異種(オミクロン株)の感染拡大により、ロックダウン措置が適用されたことなどをを受けて上値が重い展開となったものの、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

### ◆ファンドの運用状況

2022年3月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比1.96%の上昇となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)の同4.30%の上昇を2.34%下回りました。

当月、当ファンドのパフォーマンスにプラスに影響した企業は、パイロットコーポレーション、ワコムなどでした。

筆記具メーカーのパイロットコーポレーションは、前月に発表された2021年12月期決算において好調な業績動向が確認され、当月も株価が上昇しました。

デジタルペンタブレットメーカーのワコムは、特にニュースはありませんでしたが、月初に株価が大きく下げた後、再び上昇に転じ、年初来高値を更新しました。オンライン教育やリモートワーク、社会全体のデジタル化が進む中で、同社は引き続き順調に業績を伸ばしています。大幅増収増益を達成した2021年3月期の反動で2022年3月期決算は減益が予想されるものの、好調な業績推移を受け、期初予想から減益幅を縮小しています。当ファンドは、当月に行ったワコム井出社長との面談を通じ、同社の中長期的な事業機会の大きさ、競争優位性や成長余地についてあらためて確信を強めました。さらなる事業基盤の強化、事業領域の拡大を見据え、同社は足元で研究開発費を大きく増やしており、投資家が同社のもつ技術ポートフォリオや今後の重点開発領域について正しく理解することの重要性はますます高まっています。この点について、より情報開示が充実することを当ファンドは期待しています。

一方、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した企業は、回転すしチェーン大手のFOOD & LIFE COMPANIES(以下F&LC)、乳製品メーカーの森永乳業などでした。

両社とも、原材料価格の高騰による業績への悪影響が懸念され、株価が軟調に推移しています。特にF&LCについては、すでに昨年末から魚価の上昇が懸念され始めていた中、ウクライナ情勢の緊迫化を契機にロシア産水産物などの調達が困難になったことで、供給体制がさらにひっ迫し、水産物価格の高騰に拍車をかけています。この状況に対応すべく、同社は一皿当たりのネタのグラム数変更、提供メニューの見直し、値上げなどによりコスト増を吸収す

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

## 愛称: 対話の力

基準日 2022年3月31日

ることが予想されます。スローブランドの中長期的なグローバル戦略に対する当ファンドの期待に大きな変更はありませんが、現在の事業環境が長期化した場合に同社の事業戦略へ与える影響を注視していく考えです。

当月の投資活動として、高機能映像ディスプレイメーカーのEIZOに新規投資しました。

当月は、当ファンドの投資先である「マキタ」について、投資見解をご説明します。

マキタは、1915年創業の総合電動工具メーカーです。1970年代より海外展開を強化し、売上高の約8割を海外事業が占めるグローバルカンパニーです。

マキタは、2005年に世界初となるリチウムイオンバッテリーを採用した電動工具を発売して以来、独自のバッテリー充放電技術とモータ技術の開発を進め、充電式製品のラインアップを拡充してきました。一般的に充電式工具は、コードレス化による利便性の向上、エンジン式と比べた環境負荷の軽減等の利点がありますが、加えてマキタの充電式工具は、同じバッテリーを複数の同社製品に使いまわせる互換性があることも大きな強みになっています。このような製品性能の高さに加え、アフターサービス網の充実、地域毎の特性に応じたきめ細やかな在庫管理等によって、マキタはボッシュ社(ドイツ)やスタンレー・ブラック・アンド・デッカー社(米国)といったグローバル大手競合企業から着実にシェアを奪ってきました。特に昨今は部品不足の影響を受け、一部の競合他社は十分な製品供給量を確保することが難しくなっており、平時から在庫を厚めにもっていたマキタは、市場シェアを拡大していると当ファンドは見ています。

加えて、マキタの中長期的な成長ドライバーの一つとして、同社が近年注力する園芸用機器に着目しています。現在普及している草刈り機やチェーンソーといった園芸用機器は、ガソリンエンジン製品が大半を占めます。エンジン式は取り扱いの難しさ、騒音、排気ガス等の面から課題が多く、脱炭素・環境負荷低減の観点から、エンジン式を充電式に置き換えていくことが今後のトレンドとして期待されています。マキタは、2022年3月期中にエンジン製品の生産を終了することを発表しています。プロ向けの園芸用機器は高パワーが求められるため、充電式製品を広く普及させるためには、エンジン式に引けを取らないパワー出力を可能にする高電圧化技術の開発が不可欠です。園芸用の領域で充電式製品のラインアップを拡大する上で、現状では技術面で課題が残る状況ではあるものの、他社に先駆けて早くから充電式製品の開発に注力してきたマキタは、業界内で優位なポジションを築いていると当ファンドは見ています。同社売上高の46.5%(2021年3月期末現在)を占め、高いシェアをもつ欧州市場は、環境意識の高さから充電式工具がいち早く普及しつつあることも追い風になっています。

一方、企業価値向上の観点から、同社にはさらなる改善余地があると当ファンドは考えています。

一点目は、資本収益性の改善です。過去10年を見ると、マキタの営業利益率は平均して15%前後で推移しています。一方、同期間中のROE(株主資本利益率)は10%前後と、事業収益性に比べて低位にとどまります。同社は生産能力拡大や営業拠点の拡充のため、2020年3月期以降、設備投資を大きく増やしており、その結果、2020年3月期末に総資産の30%超を占めていた現預金・有価証券などの金融資産の割合は、足元で20%前後へ減少していると推定されます。同社がグローバル市場における事業展開の加速を見据え、豊富な手元資金を積極的に成長投資へ活用していることは評価できます。しかしながら、現在のような高水準の設備投資が継続することは考えづらく、この

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

## 愛称: 対話の力

基準日 2022年3月31日

まま株主還元方針が大きく変わらなければ、現状すでに 80%を超えている株主資本比率が今後さらに上昇し、ROE 改善の重石になることは避けられません。将来の成長に資する投資として、設備投資のみならず M&A 等の戦略投資も考えられますが、M&A の資金ニーズが発生しない場合には、自社株買いにより、ROE 悪化を回避することが適切であると当ファンドは考えます。

二点目は、環境配慮型の製品として、より積極的に自社製品の訴求力を高めていくことです。マキタの充電式製品を使用することで、エンジン製品を使用した場合と比較して実際に何%の CO2 排出量削減が実現できるのかを明示することは、自社製品を差別化する上でも重要と考えますが、現状ではそのような具体的な分析データは開示されていません。そのようなデータがあれば、例えばマキタ製品を導入している企業は、同社製品を使用することでどの程度 CO2 排出量を削減したかを把握し、脱炭素に貢献する取組みとして対外的にアピールすることも可能になります。日本を含む世界各国で TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークに基づく情報開示が企業に対して義務化されつつあり、脱炭素へ向けた取組みを求める流れが加速していくであろうことを踏まえれば、この種のデータの重要性はますます高まることが予想されます。充電式工具のパイオニアとして、マキタが業界内で積極的に環境性能評価の仕組みづくりをリードしていくことを当ファンドは期待しています。

当ファンドでは、充電式工具ビジネスの中期的な成長性、マキタのもつ技術力・開発力を高く評価しており、株主として対話を通じて同社の企業価値向上を後押ししていく方針です。

### ◆今後の運用方針

当ファンドでは以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しています。まず三つの着眼点(企業収益の質・市場の成長性・経営者の質)に照らした投資仮説を軸に、ファンダメンタルズの改善や株価上昇の余地があると思われる銘柄を抽出します。その際 ROE(株主資本利益率)水準や安定性などの財務指標や、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標を多面的に見ることで抽出精度を高めます。また株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値(株価)の差であるバリュウギャップを計測します。そして投資先企業との対話が、そのギャップを埋めるきっかけ(カタリスト)になると見込まれる企業を選別して投資します。

企業とのミーティングにおいては、中長期の企業価値向上へ向けた経営戦略について多面的に対話を行います。日本には強固な事業基盤を有していながら、経営戦略の一部に合理性を欠くことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。これらの企業と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕在化に貢献していくことを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## 愛称: 対話の力

## ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

## ファンドの特色

1. 株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求します。
  - ◆ ボトムアップ・リサーチによって株価が割安に評価されている企業を発見し、選別投資します。
  - ◆ 「目的を持った対話」が割安状態を解消するカタリスト(きっかけ)となりうる企業に対して、株主の権利を適切に行行使することに加え、企業価値向上に資する施策<sup>\*</sup>を積極的に提言することがあります。  
※収益力の向上、資本政策の変更、コーポレートガバナンスの改善に関する施策などがあります。
  - ◆ 保有銘柄数は、市場環境や資産規模等に応じて変わります。
  - ◆ 参考指数はTOPIX(配当込み)とします。ただし、参考指数にとらわれずに運用いたします。
2. 独立系運用会社のスパークス・アセット・マネジメントは、経営者との対話を通じた投資において長い経験を有しています。
  - ◆ スパークスでは、1989年の設立当初から、投資判断にあたっては経営者と対話し、株式市場の見解を企業に伝えるスタイルを重視しています。
  - ◆ スパークスでは、米国最大級の公的年金基金と共同で、経営者との対話を通じ、投資先の企業価値向上を促す投資を行った実績があります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## 愛称: 対話の力

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

## 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

## 少数銘柄への投資リスク

当ファンドは、投資先企業に対して、積極的に企業価値向上に資する施策の提言を行うために、ファンドの資産規模が小さい場合には少数の銘柄に投資することとなります。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

## 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

## その他の留意事項

## ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## 愛称: 対話の力

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## 愛称: 対話の力

## お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド (愛称:対話の力)	<p><b>お客様にご負担いただく手数料等について</b> ※下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。</p> <p><b>【お申込時】</b> ■お申込手数料 お申込受付日の基準価額に<b>3.3%(税抜 3.0%)</b>を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額</p> <p><b>【ご解約時】</b> ■信託財産留保額 解約請求受付日の基準価額に<b>0.3%</b>の率を乗じて得た額 ■解約手数料 なし</p> <p><b>【保有期間中】</b> (信託財産から間接的にご負担いただきます) ■信託報酬 純資産総額に対して<b>年率 1.87%(税抜 1.7%)</b> ■実績報酬 前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の<b>22%(税抜 20%)</b>を費用計上。実績報酬は毎計算期末毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも毎計算期末毎に見直されます。 ■その他の費用等 (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率0.11%(税抜0.10%)) (2)有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。</p>
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2034年10月13日まで(2014年12月2日設定)	
決算日	毎年10月15日 (休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。	
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。	
購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額	
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	

## 【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





## 愛称: 対話の力

## ファンドの関係法人について

## ●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

## ●受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

## ●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社※1	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

※1 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-6711-9200(受付時間: 営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。